



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL https://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,615	6.0	1,872	20.1	1,923	19.7	996	△19.2
2022年3月期	35,472	△2.2	1,560	38.5	1,607	34.4	1,233	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,201百万円 (8.3%) 2022年3月期 1,109百万円 (743.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.03	—	10.5	7.7	5.0
2022年3月期	90.38	—	14.3	6.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,617	9,904	38.5	746.92
2022年3月期	24,177	9,146	37.7	667.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,858百万円 2022年3月期 9,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	556	366	△1,112	7,275
2022年3月期	2,269	△78	△1,085	7,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	16.6	2.4
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	277	28.0	3.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.0	1,700	△9.2	1,720	△10.6	1,150	15.4	86.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	13,868,408株	2022年3月期	13,868,408株
2023年3月期	669,835株	2022年3月期	223,187株
2023年3月期	13,279,562株	2022年3月期	13,645,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,816	5.7	1,775	28.6	1,901	27.3	1,146	△4.6
2022年3月期	30,110	△3.1	1,381	31.0	1,492	30.0	1,202	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.37	—
2022年3月期	88.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,125	9,075	39.2	687.58
2022年3月期	21,581	8,169	37.9	598.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,075百万円 2022年3月期 8,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2023年5月31日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(会計方針の変更)	33
6. その他	34
(1) 受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、行動制限の段階的緩和等により新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）の影響が薄まり、経済活動は回復傾向にありますが、世界情勢不安の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、当面の情勢を見据えた商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、デジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やIoT化の動きが進み、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンパス）」ならびに中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」をスタートし、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営の実践に向け取り組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、感染症等の影響により、一部プロジェクトにおける進行遅れや、ハードウェア、工事資材などの納期遅延等、当社ビジネスへの複合的な影響が残る中で、公共分野から民需分野へのシフトによる案件獲得や、収益性が高い重点ソリューションに注力するとともに、お客さまの様々なニーズに対応するため、以下ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

①セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション

②HRソリューション

スマートフォンやパソコンからの雇用契約や入社手続きを可能とする『WEB雇用契約』やSaaS型タレントマネジメントシステム「カラタレ」と連携したサービスなどをラインナップした当社クラウド型ポータルサービス「i-Compass」

③法令改正に対応するペーパーレスソリューション

電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」、あらゆる文書を電子保存し、「改正電子帳簿保存法」の法令改正に対応した「EdiGate for INVOICE」

また、コアビジネスの取組みと併せ、第3四半期に連結子会社化した株式会社CAMI & Co. のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出にも取組み、M&Aによるシナジーの発揮に加え、様々な素材に関する開発プロセスを定義し、企画ならびに実行を推進しております。

資本政策におきましては、資本効率の向上を目指した「CANVAS ONE」の基本戦略に基づき、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、自己株式取得を決議し実施いたしました。

グループ運営におきましては、技術者確保を目的として第1四半期に名古屋総合システム株式会社を、また第3四半期には前述の通り株式会社CAMI & Co. をそれぞれ連結子会社化するとともに、近年のM&Aでグループに迎えた各社（株式会社DSR、株式会社アイデス、ディ・ネットワークス株式会社）との一層の連携強化に取り組まれました。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に努め、当連結会計年度の業績は、受注高409億4百万円（前期比116.7%）と伸長したことで、翌連結会計年度につながる受注残高（受注後、未売上契約額）も増加（前期比132.6%）し、売上高につきましては売上高376億15百万円（前期比106.0%）と増加しました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上増加に加え、ソフトウェアサービスにおける公共分野から民需分野へのシフトに伴う収益性の改善、原価削減の取組により粗利益率が改善したこと、ネットワーク工事では付加価値の高い上流工程へ注力したこと等により売上総利益が増加しました。一方で、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である社員の処遇改善や営業・販促活動の活性化、ならびにM&Aにより経費の増加がありました。営業利益18億72百万円（前期比120.1%）、経常利益19億23百万円（前期比119.7%）と増加しました。

また、資産効率化を主な目的とした固定資産の売却に伴う減損により、特別損失3億53百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億96百万円（前期比80.8%）となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売およびサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

部門	第69期 (前連結会計年度) 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	第70期 (当連結会計年度) 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	%
情報通信機器	9,081	9,686	106.7
ソリューション サービス	26,391	27,928	105.8
合 計	35,472	37,615	106.0

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が25.8%、ソリューションサービス部門が74.2%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、半導体不足による納期遅延の影響が緩和されたことや新規商談の増加もあり、受注高は107億91百万円（前期比123.5%）、売上高は96億86百万円（前期比106.7%）と伸びました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、受注高は301億12百万円（前期比114.4%）、売上高は279億28百万円（前期比105.8%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、底堅いIT投資への意欲を背景とした大型商談の受注が増加したほか、公共分野から民需分野へのシフトによる案件獲得が進展したことで、売上高は181億43百万円（前期比102.1%）となりました。

保守サービスでは、情報通信機器部門の受注高が増加したことに加え、継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、売上高は63億96百万円（前期比112.1%）となりました。

ネットワーク工事では、ニューノーマルを契機とした移転プロジェクトなど大型案件もあり、売上高は33億88百万円（前期比116.2%）となりました。

(今後の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、感染症の規制が緩和され、政府による経済政策の効果による景気回復が期待されますが、地政学リスクの高まり、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが想定されます。

また、社会構造、ビジネスモデル、テクノロジーなどの変化に対応するためのデジタル化の促進や、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化（「2025年の崖」）問題等、喫緊の課題の対応などから、これまで以上にICTへのニーズは多様化し、高まっていくものと思われま。

このような環境のなか、当社グループは、長期ビジョン「CANVAS（キャンパス）」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をグループ共通のテーマとして、これまでの収益構造を変革し、環境変化に強い企業集団として新たな価値を提供してまいります。

また、中期経営計画「CANVAS ONE」において掲げる三つの基本戦略、①「新たな価値創造への『挑戦』」、②「『強み』を活かしたコアビジネスの成長」、③「『強み』×『挑戦』を支える事業基盤の強化」に基づき、「五方良し」の経営を実践することで持続的な成長と企業価値の向上を図り、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

なお、中期経営計画「CANVAS ONE」の基本戦略に基づく第71期の重点施策は以下のとおりです。

①新規事業創出への取組み

- 外部企業、研究機関との連携拡大やオープンイノベーションの活用等により、シン・ビジネスの種をさらに増やし、事業化へ繋げるためのスピーディーな投資と仕組み構築を行います。
- 社内に潜在するフィールド活動から得られる豊富な情報を集約し、社会課題解決のアプローチからのシン・ビジネス創造を目指します。
- 新たにグループ入りした株式会社CAMI & Co. のコンサルティング力、モノづくり力を活用してデザイン思考に基づくスピーディーなビジネス企画を推進します。
- 上記施策の効果的な推進に向け、シン・ビジネスの型化を行い、プロジェクトチーム制で推進する体制を構築します。

②営業利益率5%に向けた取組み

- ・労働集約型ビジネスからの脱却を目指し、パートナー連携による案件創出機能の強化、商談推進ツールの共有による部門間連携の促進により生産性の更なる向上を実現します。
- ・独自性を有し高利益率の重点ソリューションについて、市場のニーズに応じた機能強化等による高付加価値ソリューションへの進化を図るとともに、お客さま接点の増加を加速し、拡大を図ります。
- ・DX人財の育成等に繋がるビジネススキルやマネジメント力の強化、新たな技術習得への挑戦等、人財戦略を実行するための人的投資を継続していきます。

③挑戦する企業文化への取組み

- ・M&Aにより獲得したリソースを活用し、消化力強化やアジャイル開発への対応など挑戦できる企業基盤を整えます。
- ・挑戦機会の創出と挑戦へのモチベーションを支える評価制度をはじめ、意識と行動を変革する仕組みを構築します。
- ・当社らしさを踏まえた働き方改革、多様な人財が活躍できる働きやすい環境の整備を行い、社員の処遇改善と人的リソース確保に向けた投資を行います。
- ・シン・ビジネスを含めた新たな価値創造の担い手となる人財の育成に向け、教育カリキュラム、育成プランを策定し、組織横断的なタスクフォース活動をとおして人財育成を強力に推し進めます。
- ・役職、性別、年齢を不問とする挑戦機会の創出と環境を整え、人財の育成と企業の成長を図ります。

また、当事業年度において東京証券取引所の業種区分分類が「卸売業」から「情報・通信業」へ変更されております。これは、当社ビジネスの中心が、広範囲かつ高付加価値のソリューションを提供することへシフトしたことによるものであり、今後も、「CANVAS」計画に基づく、“新たな価値創造への挑戦“を続け、株主様、投資家を含めたステークホルダーから、当社事業が正しく認識、理解されるために取組んでまいります。

当社は、2023年12月に創立70周年を迎えますが、これもひとえに株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの皆様によるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より14億39百万円増加し、256億17百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度末に売上が集中したことにより、現金及び預金が2億39百万円減少した一方、売掛金が17億89百万円増加したこと、仕掛品が6億51百万円増加したこと、また、錦糸町寮社宅の売却等により有形固定資産が9億19百万円減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より6億81百万円増加し、157億12百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が14億83百万円増加したこと、返済により借入金が4億60百万円減少したこと、および退職給付に係る負債が3億10百万円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より7億58百万円増加し、99億4百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が7億98百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億6百万円増加したこと、および自己株式の取得等により自己株式が2億51百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億56百万円の収入（前期は22億69百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による15億66百万円の収入、売上債権の増加による16億22百万円の支出、仕入債務の減少による14億80百万円の収入、棚卸資産の増加による6億30百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の収入（前期は78百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入6億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億36百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の支出（前期は10億85百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出3億30百万円、長期借入金の返済による支出2億5百万円、自己株式の取得による支出2億50百万円、配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より1億89百万円減少し、72億75百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	25.8	33.0	34.2	37.7	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	33.1	32.2	22.7	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.3	3.7	1.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.3	59.3	42.2	104.9	28.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を21円として2023年6月23日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は5.1%、仕入高に占める割合は13.9%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質に関するリスク

・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

③人財の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人財」であり、人財の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人財確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人財を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人財育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人財に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一、そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い、管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

⑤財務リスク

・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

・減損リスク（のれんを含む）

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・繰延税金資産の回収リスク

当社グループは「税効果会計に係る会計基準」を適用しており、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の実確性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社8社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。株式会社D S Rは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発、大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社AppGuard Marketingは、「AppGuard®」に関する市場開拓、販売及び導入後サポート、株式会社アイデスは、システム開発及びアウトソーシング受託事業、ディ・ネットワークス株式会社は、電話交換機設備の提供、ネットワーク工事、名古屋総合システム株式会社はS E派遣業務及び受託ソフトウェア開発他、株式会社C A M I & C o. はIoT新規事業支援を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

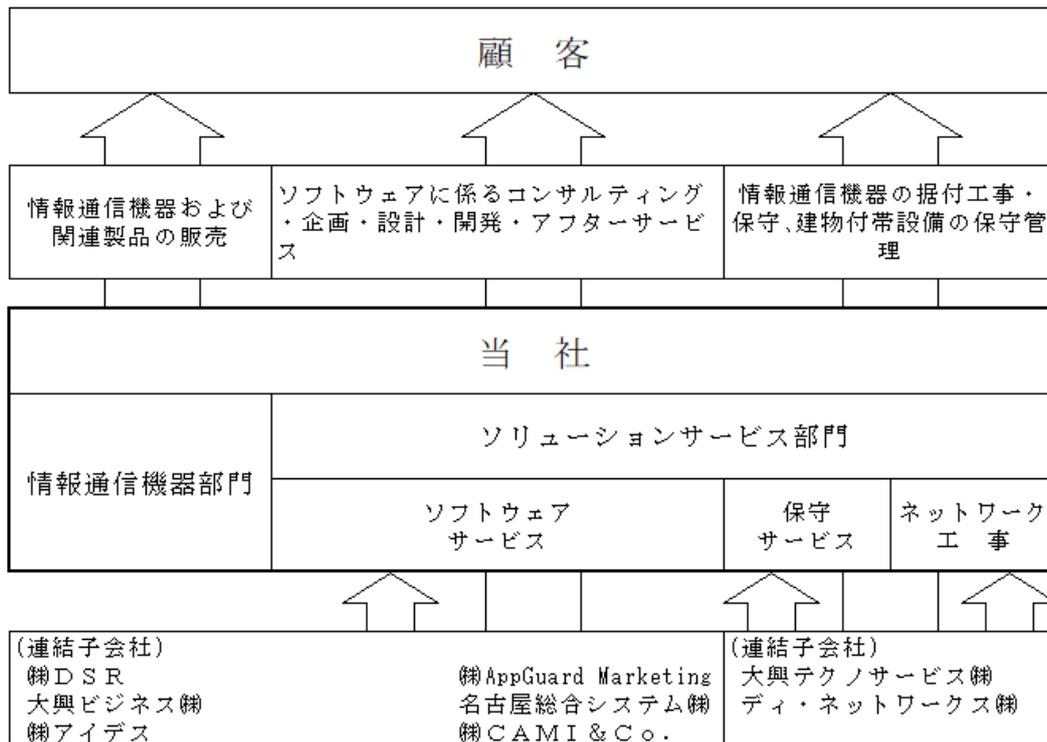
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,529,445	7,289,648
受取手形	341,585	322,843
売掛金	7,362,449	9,151,975
契約資産	464,847	406,506
機器及び材料	7,134	419
仕掛品	605,700	1,257,321
その他	704,573	913,015
貸倒引当金	△2,278	△365
流動資産合計	17,013,458	19,341,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,780,313	395,512
減価償却累計額	△1,241,591	△153,601
建物(純額)	538,721	241,910
工具、器具及び備品	274,341	259,847
減価償却累計額	△215,777	△203,096
工具、器具及び備品(純額)	58,563	56,750
機械装置及び運搬具	-	2,988
減価償却累計額	-	△2,443
機械装置及び運搬具(純額)	-	544
土地	771,964	111,164
リース資産	402,298	423,507
減価償却累計額	△196,643	△195,935
リース資産(純額)	205,654	227,571
建設仮勘定	-	17,203
有形固定資産合計	1,574,904	655,145
無形固定資産		
ソフトウェア	50,554	89,541
ソフトウェア仮勘定	37,093	61,979
のれん	315,187	363,193
リース資産	84,097	57,799
その他	5,403	761
無形固定資産合計	492,335	573,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,924	1,858,562
退職給付に係る資産	593,137	576,692
繰延税金資産	2,457,654	2,087,821
敷金及び保証金	425,782	443,547
その他	93,713	125,012
貸倒引当金	△43,455	△44,001
投資その他の資産合計	5,096,757	5,047,634
固定資産合計	7,163,997	6,276,054
資産合計	24,177,455	25,617,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,931,213	5,414,234
短期借入金	2,600,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	26,096
リース債務	116,474	100,046
未払費用	217,042	238,424
契約負債	816,950	973,658
未払法人税等	374,636	139,373
未払消費税等	284,406	171,242
賞与引当金	648,600	680,106
その他	375,881	455,843
流動負債合計	9,393,105	10,469,025
固定負債		
長期借入金	153,450	25,134
リース債務	227,984	232,128
役員退職慰労引当金	39,515	82,664
退職給付に係る負債	5,209,374	4,899,154
その他	7,660	4,830
固定負債合計	5,637,985	5,243,912
負債合計	15,031,090	15,712,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	137,251
利益剰余金	6,391,504	7,189,967
自己株式	△54,950	△306,778
株主資本合計	8,440,514	8,989,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,681	894,724
退職給付に係る調整累計額	△22,342	△25,890
その他の包括利益累計額合計	666,339	868,834
非支配株主持分	39,511	46,138
純資産合計	9,146,365	9,904,481
負債純資産合計	24,177,455	25,617,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,472,811	37,615,778
売上原価	26,719,059	28,133,751
売上総利益	8,753,751	9,482,026
販売費及び一般管理費	7,193,711	7,609,048
営業利益	1,560,040	1,872,978
営業外収益		
受取利息	399	330
受取配当金	42,852	50,327
助成金収入	19,960	10,499
その他	16,113	14,289
営業外収益合計	79,325	75,447
営業外費用		
支払利息	21,884	19,068
リース解約損	1,437	153
固定資産除却損	2,746	1,249
その他	6,168	4,622
営業外費用合計	32,237	25,094
経常利益	1,607,128	1,923,331
特別利益		
退職給付制度改定益	92,565	—
特別利益合計	92,565	—
特別損失		
減損損失	—	353,352
固定資産除却損	—	3,224
特別損失合計	—	356,577
税金等調整前当期純利益	1,699,693	1,566,754
法人税、住民税及び事業税	403,453	254,690
法人税等調整額	57,589	313,367
法人税等合計	461,043	568,057
当期純利益	1,238,650	998,696
非支配株主に帰属する当期純利益	5,375	2,335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,233,275	996,361

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,238,650	998,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,184	206,042
退職給付に係る調整額	△5,253	△3,547
その他の包括利益合計	△129,437	202,494
包括利益	1,109,213	1,201,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,103,838	1,198,856
非支配株主に係る包括利益	5,375	2,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	134,892	5,294,683	△54,816	7,343,827
当期変動額					
剰余金の配当			△136,455		△136,455
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,275		1,233,275
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,096,820	△133	1,096,686
当期末残高	1,969,068	134,892	6,391,504	△54,950	8,440,514

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	812,865	△17,089	795,776	34,176	8,173,780
当期変動額					
剰余金の配当					△136,455
親会社株主に帰属する当期純利益					1,233,275
自己株式の取得					△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,184	△5,253	△129,437	5,335	△124,102
当期変動額合計	△124,184	△5,253	△129,437	5,335	972,584
当期末残高	688,681	△22,342	666,339	39,511	9,146,365

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	134,892	6,391,504	△54,950	8,440,514
当期変動額					
剰余金の配当			△204,678		△204,678
親会社株主に帰属する当期純利益			996,361		996,361
自己株式の取得				△250,002	△250,002
自己株式の処分		1,916		19,079	20,996
その他		442	6,780	△20,905	△13,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,358	798,463	△251,828	548,994
当期末残高	1,969,068	137,251	7,189,967	△306,778	8,989,508

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	688,681	△22,342	666,339	39,511	9,146,365
当期変動額					
剰余金の配当					△204,678
親会社株主に帰属する当期純利益					996,361
自己株式の取得					△250,002
自己株式の処分					20,996
その他					△13,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,042	△3,547	202,494	6,627	209,121
当期変動額合計	206,042	△3,547	202,494	6,627	758,116
当期末残高	894,724	△25,890	868,834	46,138	9,904,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,693	1,566,754
減価償却費	209,545	190,209
のれん償却額	133,117	145,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,036	20,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,095	△1,578
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,826	△17,114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,417	16,444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82,601	△315,333
受取利息及び受取配当金	△43,251	△50,658
支払利息	21,884	19,068
固定資産除却損	—	4,722
減損損失	—	353,352
退職給付制度改定益	△92,565	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,955	△1,622,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	244,381	△630,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,925	1,480,934
その他	306,901	△116,904
小計	2,262,667	1,042,561
利息及び配当金の受取額	42,895	50,654
利息の支払額	△21,604	△19,484
法人税等の支払額	△120,486	△517,580
法人税等の還付額	106,025	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269,497	556,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△6,700
定期預金の払戻による収入	—	56,755
投資有価証券の取得による支出	△4,075	△5,155
投資有価証券の売却による収入	4,029	4,781
有形固定資産の取得による支出	△19,647	△51,344
有形固定資産の売却による収入	—	609,998
無形固定資産の取得による支出	△35,410	△110,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,515
その他	△19,623	△13,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,327	366,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	△27,900	△205,011
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△133	△250,002
配当金の支払額	△135,452	△202,293
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△121,768	△124,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,295	△1,112,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105,874	△189,742
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,907	7,464,782
現金及び現金同等物の期末残高	7,464,782	7,275,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数：8社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

(株)AppGuard Marketing

(株)D S R

(株)アイデス

ディ・ネットワークス(株)

名古屋総合システム(株)

(株)C A M I & C o .

上記のうち、名古屋総合システム(株)及び(株)C A M I & C o . については、当連結会計年度において株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、大協電子通信(株)はディ・ネットワークス(株)に社名変更いたしました。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数：0社

② 持分法を適用しない非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO., LTD.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち決算日が2月末日であったディ・ネットワークス(株)は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、2022年3月1日から2023年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 3～47年
 工具、器具及び備品 : 4～20年
 機械装置及び運搬具 : 8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な契約、履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 情報通信機器販売

情報通信機器の販売においては、原則として契約を履行義務の単位として認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

顧客が支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されたと判断し収益を認識しており、顧客の支配獲得時点は原則検収時点と判断しております。

② ソリューションサービス

(a) ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスは、請負契約または準委任契約により、主に顧客仕様のソフトウェア開発、SES（システムエンジニアリングサービス）を実施しております。

請負契約によるソフトウェア開発サービスにおいて履行を完了した作業については、対価を収受する強制力のある権利を有しておりますので、作業の進捗によって履行義務が充足するものと判断しており、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く金額的な重要性が低い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

準委任契約によるSESについては、一定の契約期間にわたり役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

ただし、一時点で顧客に移転されるサービス契約に基づく役務に関しては、一連のサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収時点で収益を認識しております。

(b) 保守サービス

保守サービスは、顧客との契約において定められたサービス提供期間にわたり役務を提供しております。

当サービスは時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約におけるサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

ただし、一時点で顧客に移転されるサービス契約に基づく役務に関しては、一連のサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収時点で収益を認識しております。

(c) ネットワーク工事

ネットワーク工事は、請負契約により通信機器設備の工事を実施しております。

当工事は履行により資産が創出され又は増加し、資産の創出又は増加につれて顧客が当該資産を支配するものであり、工事の途中過程においても顧客がその権利を有しているため、工事の進捗によって履行義務が充足するものと判断しており、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く金額的な重要性が低い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、5年間から7年間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,427千円	10,427千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	205,211千円	一千円
土地	590,600	—
投資有価証券	70,233	—
計	866,044	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,150,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	27,900	—
長期借入金	153,450	—
計	2,331,350	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	3,262,160千円	3,363,172千円
賞与引当金繰入額	384,922	402,091
退職給付費用	340,331	343,718
法定福利費	591,842	620,806
減価償却費	147,817	132,623
賃借料	611,077	660,851
外注費	330,029	394,701

※2 退職給付制度改定益

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、2022年1月1日付で確定給付企業年金制度の大部分を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

※3 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、353,352千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都墨田区	社宅	土地及び建物	198,082千円
東京都新宿区他	遊休資産	電話加入権	4,491千円
千葉県茂原市	データセンター	土地及び建物	150,778千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

土地及び建物は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額348,860千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、正味売却価額を零として減額し、当該減少額4,491千円を特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※4 固定資産除却損

特別損失の固定資産除却損3百万円は、売却を決定した茂原市におけるデータセンター設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損1百万円は、主に建物附属設備に係る経常的な損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△178,856千円	284,181千円
組替調整額	△368	9,158
税効果調整前	△179,225	293,340
税効果額	55,041	△87,297
その他有価証券評価差額金	△124,184	206,042
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△47,945	△77,242
組替調整額	40,373	72,128
税効果調整前	△7,571	△5,113
税効果額	2,318	1,565
退職給付に係る調整額	△5,253	△3,547
その他の包括利益合計	△129,437	202,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,868,408	—	—	13,868,408
合計	13,868,408	—	—	13,868,408
自己株式				
普通株式(注)	222,901	286	—	223,187
合計	222,901	286	—	223,187

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,455	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,678	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,868,408	—	—	13,868,408
合計	13,868,408	—	—	13,868,408
自己株式				
普通株式 (注)	223,187	488,308	41,660	669,835
合計	223,187	488,308	41,660	669,835

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、株主総会決議による自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,678	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,170	利益剰余金	21	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,529,445千円	7,289,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,663	△14,609
現金及び現金同等物	7,464,782	7,275,039

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	9,081,173	17,771,260	5,705,148	2,915,227	26,391,637	35,472,811

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,357,488千円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	9,686,778	18,143,819	6,396,799	3,388,381	27,928,999	37,615,778

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,908,018千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

収益認識、重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	667円40銭	746円92銭
1株当たり当期純利益	90円38銭	75円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,233,275	996,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,233,275	996,361
期中平均株式数(株)	13,645,413	13,279,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937,295	5,674,676
受取手形	340,426	318,581
売掛金	6,697,312	8,328,312
契約資産	119,033	104,062
機器及び材料	6,846	341
仕掛品	539,843	1,214,674
前払費用	579,376	662,957
その他	474,454	463,318
貸倒引当金	△2,093	△165
流動資産合計	14,692,495	16,766,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	413,763	210,528
工具、器具及び備品	36,208	32,073
土地	591,064	464
リース資産	139,444	144,860
有形固定資産合計	1,180,480	387,925
無形固定資産		
ソフトウェア	45,691	81,776
ソフトウェア仮勘定	27,450	6,457
リース資産	3,140	—
電話加入権	4,491	—
無形固定資産合計	80,774	88,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,272	1,822,397
関係会社株式	1,292,915	1,664,295
前払年金費用	593,137	576,692
繰延税金資産	1,781,655	1,397,476
その他	713,802	772,909
貸倒引当金	△301,014	△351,358
投資その他の資産合計	5,627,769	5,882,414
固定資産合計	6,889,024	6,358,574
資産合計	21,581,520	23,125,332

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,850,286	5,363,174
短期借入金	2,700,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	—
リース債務	60,100	59,406
未払金	210,166	315,501
未払費用	111,173	124,035
契約負債	785,659	891,256
未払法人税等	292,309	100,843
未払消費税等	164,317	106,133
預り金	36,227	42,953
賞与引当金	423,000	437,000
その他	19,374	23,989
流動負債合計	8,680,515	9,834,293
固定負債		
長期借入金	153,450	—
リース債務	97,235	100,690
退職給付引当金	4,472,725	4,110,413
その他	7,660	4,830
固定負債合計	4,731,071	4,215,934
負債合計	13,411,586	14,050,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	—	1,991
資本剰余金合計	100,000	101,991
利益剰余金		
利益準備金	44,705	65,172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,424,987	6,346,781
利益剰余金合計	5,469,692	6,411,954
自己株式	△74,575	△305,573
株主資本合計	7,464,184	8,177,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705,749	897,664
評価・換算差額等合計	705,749	897,664
純資産合計	8,169,933	9,075,105
負債純資産合計	21,581,520	23,125,332

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,110,662	31,816,261
売上原価	23,018,947	24,101,138
売上総利益	7,091,715	7,715,122
販売費及び一般管理費	5,710,617	5,939,624
営業利益	1,381,098	1,775,498
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	121,806	132,807
助成金収入	156	5,773
雑収入	13,876	8,599
営業外収益合計	135,838	147,180
営業外費用		
支払利息	17,885	16,592
リース解約損	1,437	153
固定資産除却損	132	1,249
雑損失	4,576	3,633
営業外費用合計	24,031	21,629
経常利益	1,492,904	1,901,048
特別利益		
退職給付制度改定益	92,565	—
特別利益合計	92,565	—
特別損失		
減損損失	—	202,574
関係会社貸倒引当金繰入額	63,929	49,797
関係会社株式評価損	—	5,999
特別損失合計	63,929	258,371
税引前当期純利益	1,521,541	1,642,677
法人税、住民税及び事業税	251,321	196,256
法人税等調整額	68,173	299,479
法人税等合計	319,494	495,736
当期純利益	1,202,046	1,146,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,969,068	100,000	100,000	31,059	4,373,041	4,404,101
当期変動額						
剰余金の配当				13,645	△150,100	△136,455
当期純利益					1,202,046	1,202,046
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	13,645	1,051,945	1,065,591
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	44,705	5,424,987	5,469,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,442	6,398,727	827,225	827,225	7,225,952
当期変動額					
剰余金の配当		△136,455			△136,455
当期純利益		1,202,046			1,202,046
自己株式の取得	△133	△133			△133
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△121,476	△121,476	△121,476
当期変動額合計	△133	1,065,457	△121,476	△121,476	943,980
当期末残高	△74,575	7,464,184	705,749	705,749	8,169,933

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,969,068	100,000	—	100,000	44,705	5,424,987	5,469,692
当期変動額							
剰余金の配当					20,467	△225,146	△204,678
当期純利益						1,146,940	1,146,940
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,991	1,991			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,991	1,991	20,467	921,794	942,262
当期末残高	1,969,068	100,000	1,991	101,991	65,172	6,346,781	6,411,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,575	7,464,184	705,749	705,749	8,169,933
当期変動額					
剰余金の配当		△204,678			△204,678
当期純利益		1,146,940			1,146,940
自己株式の取得	△250,002	△250,002			△250,002
自己株式の処分	19,004	20,996			20,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			191,915	191,915	191,915
当期変動額合計	△230,998	713,256	191,915	191,915	905,171
当期末残高	△305,573	8,177,440	897,664	897,664	9,075,105

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)		当連結会計年度 (2022.4.1～ 2023.3.31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比			
情報通信機器		8,735,658	24.9	10,791,873	26.4	23.5		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	17,588,642	50.2	19,422,771	47.5	10.4		
	保守サービス	5,733,623	16.4	6,850,155	16.7	19.5		
	ネットワーク工事	2,990,655	8.5	3,839,638	9.4	28.4		
小計		26,312,920	75.1	30,112,565	73.6	14.4		
合計		35,048,579	100.0	40,904,439	100.0	16.7		

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前連結会計年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)		当連結会計年度 (2022.4.1～ 2023.3.31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		9,081,173	25.6	9,686,778	25.8	6.7		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	17,771,260	50.1	18,143,819	48.2	2.1		
	保守サービス	5,705,148	16.1	6,396,799	17.0	12.1		
	ネットワーク工事	2,915,227	8.2	3,388,380	9.0	16.2		
小計		26,391,637	74.4	27,928,999	74.2	5.8		
合計		35,472,811	100.0	37,615,778	100.0	6.0		

(2) 役員の異動

2023年3月9日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。